

ジョエル・ゴードン著

## 『ナセルの祝福された運動』

Joel Gordon, *Nasser's Blessed Movement : Egypt's Free Officers and the July Revolution.* New York, Oxford : Oxford University Press, 1992, vii + 254 pp.

北 澤 義 之

### I 著者および本書の構成

著者 Joel Gordon は、出版当時、アメリカの Franklin and Marshall College の歴史学助教授であった。彼は1979年にサダト体制下のエジプトを訪問したが、その時の印象が本書の構想のきっかけになったと記している。当時は、政治的自由化の雰囲気の中で、「前革命」の時期をめぐる議論が盛んになり、(1)エジプト革命政権を批判するワフドを中心とした自由主義的議会主義勢力、これに対し、(2)反ワフドの立場をとる独立派の政治家、テクノクラート、少数派政党のナセリスト勢力、そして(3)双方に批判的立場をとるムスリム同胞団、(4)左翼の4派の言論が際立っていた。この傾向は、ムバーラク体制下においてさらに拡大した。

本書は、1952年7月23日に発生した「自由将校団」(FOと略記)によるクーデターから、56年7月26日のスエズ運河国有化宣言に至るエジプト革命政権の形成期に、FOのメンバーが、ワフド、独立派、ムスリム同胞団(同胞團と略記)、軍との権力闘争、英・米との関係の中で、直接権力を掌握していった過程を検討した歴史研究である。そしてそれは、クーデターがいかに革命に転化したかを知るには、それまでのリベラリズムの腐敗、ナセリズムのルーツを探る必要があるとの問題意識に支えられている。

著者は、革命の関係者が書いた革命の批判・回想・再解釈の書物、また30年が経過して公開された米・英の外交文書、革命の当事者とのインタビューをもと

に、多角的にエジプト革命像の再構築を試みている。

エジプト革命研究では、1956年以降のナセリズムの動員力、影響力の大きさの印象から、「新中産階級」、「統合的革命」、「軍政国家」、「停滞社会」といったテーマが多く取り上げられた。それに対して、自由将校団がいかに国家権力を握り、それがどのように初期の社会革命につながったかの詳細な研究は少なかった。エジプトが1952年当時、「前革命」状況にあり、FOが民衆の期待を担って革命を推進したという一般的イメージは、革命政権側の「官製」の歴史の影響を受けている。それに対して、将校たちが初めは革命推進の主体になるつもりがなかったという主張は、それほど受け入れられておらず、そこに著者は注目している。

本書の構成は以下のとおり。

- 序 革命の書き直し
- 第1章 失敗した国
- 第2章 人民の軍隊
- 第3章 革命的法体系
- 第4章 振り返るな
- 第5章 大きなごまかし
- 第6章 9人の秘密
- 第7章 政治家ではなく、革命家
- 第8章 ともかく、安定を
- 第9章 西側の最も望むこと
- 第10章 君たち一人一人がガマルになるべきだ
- 結 論 「民主主義への実利主義的行進？」

### II 内 容

つぎに、章ごとに内容を紹介する。章の見出しは上述のとおりであるが、以下では、評者が内容に沿って見出しをつけた。

#### 序

FOは当初、既存の政治システムの完全な転覆を目指していたわけではなかった。彼らはイデオログではなく、社会改革、ナショナリズムを信奉し、旧政治家に不満を抱く大衆の一般的な見解を代表する存在であった。そのため当初彼らは、同世代のエ

リート政治家や知識人が自分たちに代わって政治改革を実施することを期待し、例えば土地改革案の策定には左翼系の経済学者を選び、その実施のためには、地主層出身の進歩的少数政党のメンバーを選んだ。(序章)

#### 革命前の混乱状況

FOのクーデターが発生した時、国民の間には国王・政治エリートと、28年間の議会政治への不信感があった。議会政治は小党分立と腐敗、王室による議会工作により混乱していた。改革派のリベラル派政治エリートは、旧世代の政治家に対する反発を強く持つあまり、FOが登場した時に、自分たちのヘゲモニーが危機にさらされることを懸念するより、むしろFOの旧政治打倒の力に期待することで、リベラリズムの後退に目をつぶったのである。

1950年1月に登場したワフド党政権は、英軍撤退、エジプト・スーダン統合、戒厳令停止、物価安定、教育・社会保障推進の課題を担いながらも、共産主義者や学生組織との連帯を志向する第三世代の党員の批判を十分受け止められず、王室と接近することで、不信を深めた。

さらに、1951年から開始されたスエズ運河地帯での反英闘争、52年1月の英軍とエジプト警察官の衝突(「黒い土曜日」)、カイロでの抗議デモ発生の中で、ワフド党政権は崩壊し、政治は混乱状況に陥った。

1960年代にナセリスト左派は、運河地帯の反英「人民闘争」が占領者や上流階級への大規模な抵抗のリハーサルとして、「前革命的状況」をもたらしたと説明した。しかし、中下層階級の旧体制に対する不満が存在したのは事実であっても、彼らが全面的にFOを支持していたわけではなかった。

(以上第1章)

#### 自由将校団について

FOは1936年以降に士官学校に入学し、政治エリートに背を向け、旧世代の指導を拒否した世代に属していた。FOメンバーは同胞団や共産主義組織の秘密細胞として組織されそのネットワークを広げた。

彼らは農民または労働者と貴族の間の中間層という広い意味においてのみ、エジプトの中産階級を代

表していた。士官学校の入学金は60エジプトポンドで、これは収入が中程度の者にとってかなりの負担であった。彼らの世代は、士官不足により、前世代より10歳早く大佐に昇進することができた。

彼らは、英軍支配に対する不満と既存政治家への不信感を共有していた。メンバーはいくつかの政治組織との接触は保ったが、軍団の独立性の保持に気を遣った。FOは特に同胞団とはナショナリズムと社会正義の考えに対する共感を有したが、どちらかというと、FOが組織拡大のために同胞団を利用した感が強い。また、左翼の「国民解放民主運動(DMNLと略記)」と協力することがあったが、親米的ナセルとの間で緊張関係も存在した。(以上第2章)

#### 軍と旧政治勢力の葛藤

当初FOは、自らを「軍の運動」(harakat al-jaish)または、「祝福された運動」(al-harakat al-mubarakah)と称し、リベラルな制度、君主制を破壊せず、また議会政治への復帰を約束し、軍事独裁も強要しなかった。文民のアリ・マーヘルを首相に指名したのも、FOの穏健性を示している。FOの目的は、ワフドを中心とする旧世代の政治エリートの追放と浄化により、新世代の指導者に道を開くことだった。

FOに対し、知識人はミニマリストとマクシマリストの2つの立場を示した。前者は、軍に短期的に権力を任せ、その間に政党政治の腐敗した指導者の追放を求める。また国王の追放は求めない立場を取る。後者は、軍に、より積極的かつ長期的役割を求め、性急な議会主義への復帰の動きに反対した。主にワフドと対立する少数派・独立派が中心となった。

軍はワフドの巻き返しや大学での騒擾などに危機感を強め、1952年12月憲法廃止と新憲法起草委員会のメンバーを指名し、憲法を国民投票にかけるという方針を発表した。さらに1953年1月、軍事政権は全政党の解散を発表し、ナギブを大統領に指名した。「祝福された運動」はこの頃から「革命」を名乗り、革命指導評議会(CCRと略記)を設立した。

(以上第3章)

#### 革命的原則の設定

1953年から54年頭にかけて、CCRは革命原則の構築に専念した。CCRは、革命が一時的なものであ

り、「健全な」議会制立憲体制，社会正義を目標とする点で，リベラルの見解と近かったが，政治改革には大胆で，長期的な戦略が必要と認識していた。

CCRは権力維持には成功しても，民衆の支持獲得と軍の統一性維持という問題には，まだ苦勞していた。例えば1953年に逮捕した学生の処分にしても，監獄に送らず士官学校の建物に「客」として幽閉したのも，その氣遣いの現われだった。

1953年にはまた，CCRは軍民双方に対する権力掌握を試みた。しかし，対英条約改正問題をはじめ，全てが過渡的で手探りの状態であり，直隸支配か民間への権限の委譲かの間での迷いも見られた。国民掌握のためには，「解放機構」が設立された。また新体制構築より旧体制からの解放を特に意識し，CCRは革命裁判所により，王宮関係者，汚職政治家を裁いた。（以上第4章）

#### 左翼，同胞団との関係

革命に際し，FOと同胞団，DMNLは概ね協力的な関係を保った。同胞団はFOに対しマキシマリスト的立場をとり，DMNLはミニマリスト的立場をとった。双方とも，直接にはFOと権力を分かち合おうとは考えていなかったが，政策への間接的影響力行使は狙っていた。

FOと同胞団，共産主義者との関係を決めたのは，イデオロギーより権力闘争が中心であった。CCRは1953年中に，労働者の工場占拠によるカフル・アルダワル事件をきっかけに，FOの動きを震動と批判していたエジプト共産党メンバーを逮捕した。さらにこれまでFOと協力関係を結び，同事件を「帝國主義と反動の争い」の仕業と非難していたDMNLのメンバーをも逮捕した。

一方同胞団とFOの関係は，クーデター後6カ月は，距離をおきながらも友好的であった。FOは同胞団の民衆への影響力と暴力行為の可能性を警戒し，指導者のハサン・ホダイビを信用しなかった。同胞団は，FOに対し，全ての政治犯の釈放，腐敗政治指導者の政界追放，英占領の排除を求めた。またカフル・アルダワル事件に関しては，同胞団は首謀者を「革命の敵」として，FOの対応を支持した。同胞団内部のホダイビと反ホダイビ派の対立に際し，

FOは反ホダイビ派を支持したが，内部対立が激しくなると両派から距離をおくようになった。

（以上第5章）

#### 軍内部の権力闘争

革命初期において軍とFOとの関係は一枚岩ではなく，FOは軍内部の権力闘争に苦慮した。FOのメンバーは，主に士官学校教官や司令部付きの将校であり，直接軍全体の権力を掌握していなかったこと，FOは当初直接政治を行わず裏方として活動する意図から，「匿名性」を重視したことなどが，権力闘争を助長した。1952年8月から12月の間に，軍内部での地位上昇とともに軍の政治的役割拡大を求める，下士官やFOの上官の動きが目立ち，FOは警戒感を募らせた。特に砲兵隊は前ワフド内閣閣僚や同胞団の一部に接触するなどの動きがあったため，クーデター容疑で，FOは多くの砲兵隊員を逮捕した。

FOのメンバーが国民に知られるようになったのは1952年秋以降であり，ナセルの名前は10月以降新聞に登場し，53年までにナセルはナギブに次ぐ知名度を得た。1953年末から国民的人気を背景に権力を維持しようとするナギブ大統領とナセル・CCRの対立が深化し，翌年CCRは，ナギブが革命でなら役割を果たさなかったことを宣言するに至った。

（以上第6章）

#### 「3月危機」について

1954年のナギブ解任を機に拡大した広範な革命政権への批判（「3月危機」）は，CCRの権力確立のきっかけとなった。革命政権はこれを進歩と反動の対立と位置づけ，1970年代の「改定派」はこの危機をナセルの独裁に起因するものと位置づけた。

「3月危機」は3段階に区分できる。第1段階は，ナギブの辞任（2月23日～3月1日），第2段階は，ナギブ復帰とCCR内での地位確保の闘い（3月5日～3月25日），第3段階は，3月末のCCR支持派によるデモの展開となる。一般に第3段階が危機の一番の転換点と位置づけられるが，CCRが最も危機に直面したのは，第1段階であった。この段階でナギブ支持の軍事クーデターが起ころうとしており，CCRはこれを乗り切り，第2段階で，軍の支持を確

保して内部的な権力基盤を確保した。第3段階は、大衆の動向を掌握するためのものであった。

(以上第7章)

#### 議会政治回復

議会制の復活をめぐる知識人の間には2つの議論があった。ミニマリストはできるだけ早く議会制民主主義を復活すべきであるとする議論であり、マクシマリストは議会制復活は時期尚早であり、しばらく軍に政治を委託するというものである。後者の問題意識には、まず、いま議会制を復活すれば、1950年代初頭に見られた混乱が復活だけでなく、旧政治が復活し革命で得た成果も失うという危機感があった。ミニマリストは、議会制の復活が単なる旧体制への復帰ではなく、新たな改革に基づく自由主義的秩序のためであるということをおもに大衆に印象づけることに失敗した。エジプトの大衆は何より安定を求め、現実から遊離して議会制の議論に終始する知識人より、CCRの統治を求めた。「知識人の危機」が、CCRの統治への野望を育んだ。(以上第8章)

#### 西側と革命政権の関わり

革命政権と英・米の関わりは、7月23日クーデターの発生と、エジプトとイギリスの条約改正問題をめぐって重要な要素であった。エジプトの左翼は、特にアメリカがFOのクーデターをバックアップしたと評価し、またコーブランドはその著『諸国家の計略』(1969年)<sup>(注1)</sup>の中で、CIAがFOに「上からの革命」を促したと主張している。

外交文書からはこのような陰謀説を直接証明する事実はないが、米大使館がFOの動きを比較的「好意的」に判断し、イギリスの対エジプト政策に間接的に影響力をもったことが分かる。その背景には、FOが反共産主義的志向の、穏健な社会改革推進を目指す私心のない集団であるとの認識を、キャフェリー米大使が抱いていたことがある。FOのメンバーは特に初期には首相任命など重要な決定に関して、米大使館と頻りに接触し、その意見を仰いでいたことなどが挙げられている。条約改正交渉に関しては、アメリカはイギリスとエジプトの調整役を果たしていた。(以上第9章)

#### ナセルの権力確立

1954年10月、同胞団によるナセル暗殺未遂事件があり、すでに解散命令を受けていた同胞団への弾圧が強化された。ナセルはこれを契機に、すでに名目的大統領であったナギブを追放するとともに、CCR内部での権力の個人集中を開始する。(第10章)

#### 結論

FOは、当初、民主主義への(非イデオロギー的な)「実利的行進」(Pragmatic March)を目指した。しかし、リベラル知識人の混乱などによる受け皿の欠けもあり、政治的秩序回復の必要性の中から、彼らは権力掌握に向かうことになったのである。

### III 初期エジプト革命研究の意義

FOが当初からイデオロギーに基づいて行動していなかったことは、これまでも指摘されていることだが、本書は革命当事者、ワフドなどによる革命批判の書物、英米の外交文書など豊富な資料を駆使して、初期エジプト革命の中で、FOのメンバーがいかに政治に深く関与するようになったかを具体的に描き出した。

本書では、FOが議会制の回復を遠ざけていった要因として、知識人のマクシマリストが、軍に統治を任せることで一時的にリベラリズムを放棄したことと、ミニマリストの側は、これまでの「議会政治」をどう克服するかを大衆に提示できなかったことをあげている。マクシマリストとミニマリストに関する概念規定は、軍の役割に関する時間的許容度を一つの基準とするが、必ずしもその境界が明らかでない点が気になるものの、「議会政治」が排除されていった過程でのリベラルの側の責任を指摘している点は重要である。

また、「議会政治」に関する議論は、「民主主義」をめぐる今日的議論につながるものである。「脱ナセル化」を標榜して、サダト政権、ムバーラク政権は、「民主化・開放」路線をとり、エジプト革命はすでに過去のものとしてされている。7月23日のクーデターで、FOが旧体制への批判者として出発し、3月危機を経て自らが政治推進の主体になった時、サ

ダトが書いたように「軍が民主主義に向けた実利的動き」<sup>(注1)</sup>をすることができなかったことは、サダト自身が政權を握ったときに自ら証明した。本書は、エジプトに求められているのは、エジプト革命批判による、旧「民主主義」の回復ではなく、新たな「民主主義」体制の構築であることを気づかせてくれる。

最後に、本書は革命政權と深く関わった在カイロ米大使館の動きを、革命の善意の観察者または協力者、イギリスとエジプトとの仲介者と描き、エジプト革命を「好意的に」見ていたと指摘するが、それ

がアメリカの外交政策決定上、どの程度の重みをもっていたかに十分触れているとはいえない。しかし、それが戦後の独立革命の持つ「国際的」性格を史料的に裏づけているという本書の評価をいささかも減じるものではない。

本書は、革命当事者のインタビューもふんだんに盛り込んでおり、エジプトの歴史研究者にとって一読の価値があると思われる。

(注1) *Al-Jumhuriyah*, 6-8, 10, January 1955

(京都産業大学講師)